

筆者が来談者中心療法から学んできていることをまとめた。本書は、大学院生のためのガイドブック的な書物として有効であろう。3つめは、“治療の中での父性機能”に関して、カウンセリングの立場での意味についてまとめた。筆者のカウンセリング実践における“母性機能”と“父性機能”の両機能の内容を明確にする絶好の機会となった（「治療の中での父性機能・カウンセリング」、『季刊精神療法』第10巻2号、130—133頁、昭和59年4月）。4つめは、今日、医療のみならず歯科診療においても、カウンセリングが重視されてきている。“痛む歯”の治療だけでなく、“痛む歯をもち、苦しむ人間”への援助機能を、歯科診療の施術者（歯科医、歯科衛生士）、が身につける態度条件をいくつかの点について論じた（「歯科診療におけるカウンセリング」（『デンタルハイジーン』（医歯薬出版K.K.）、第5巻第1号、30—36頁、昭和60年1月）。

2. 心理臨床家の養成、教育・訓練の問題

この領域では、山崎武彦氏（福島市・一陽会病院検査部長）の「理想を求めすぎある大卒男子事例について—ある神経質症者が自己同一化を獲得するまで—」（日心臨第3回大会、広島大学、昭和59年11月）のコメントとなる機会を得た。氏の60数回、3年近くにわたる心理面接（カウンセリング）の援助目標、治療のターゲット、治療者の役割、心理検査を導入したことの意味、家族との分離・独立の問題、クライアントが真に求めていたこと等について、筆者の臨床経験をもとにしてコメントをした。

米国から来日され、本学部で特定研究（「教育改革研究」）の講演をされた Walter Feinberg 教授（イリノイ大学）に同伴した夫人 Dr. Eleanor Feinberg（イリノイ州立精神衛生センター、“認定サイコロジスト”）を囲んで、昭和59年12月に、臨床棟スタッフ有志と「名古屋カウンセリング・セミナー '84」をもつことができた。筆者は、“家庭内暴力の息子をもつ母親のカウンセリング—“おしん”のケース—（英文）」を発表し、コメントを得た。米国での家庭内暴力との差異を討議し、日本での母親—息子関係の結びつきの特異性を

指摘された。（また筆者の勧めで、大学院（心理臨床コース）学生諸君が手分けして英文に翻訳し、「Minimum Standard of Education and Training for Clinical Psychologist (Proposal)」（1984）を発表した。日本の教育・訓練プログラムで実習体験コースが重視されていることが評価されたことを付記しておく。）

3. 臨床青年心理学への接近。

今年度は、世に問うことはできなく、開店休業であった。

4. グループ・アプローチ、エンカウンター・グループ、学生相談に関する実践研究。昭和60年新春早々の第18回全国学生相談研究会議・学生相談三河シンポジウムで「心因反応をおこした学生の退院後の適応の援助」と題して、シンポジウムの話題提供者となった。この事例は、定期面接前段階と定期面接に分けて発表し、古い事例であるが、筆者の10数年前の取り組みを「逐語記録」をもとにして現在の時点でふり返えることができた（第18回全国学生相談研究会議・学生相談三河シンポジウム報告書、愛知教育大学、昭和60年3月、75—80頁）。

すっかり恒例になった本学学生相談室主催の第8回自己発見のための合宿セミナーが、今年は8月末に中津川研修センターで開かれ、今回も“グループ”のファシリテーターとして参加した。今年度は専任室員土川隆史先生が九州大学へ内地留学中のことでもあり、残った者で何とかファシリテーターを務め、一応終了することができた。何回やっても、学生メンバーがその年毎に入れ替り、またファシリテーター陣の連携の問題もあり、“学生グループ”の難しさをしみじみ反省させられている。とにかく10回までは連続して積み重ねていきたいと念じている（『昭和59年度厚生補導特別企画・第8回自己発見のための合宿セミナー』、名古屋大学学生相談室、昭和60年3月、1—21、24—26、44—48頁）。

5. 教育臨床、教育的人間関係に関するもの。

「教育における共感と離反」（『現代のコミュニケーション—情報・適応・社会』名古屋大学公開講座2、名古屋大学出版会、昭和59年9月、37—54頁）。

研 究 経 過 報 告

若 林 満

1 研究活動と学会報告

本年度は昨年までの研究データの整理と報告の時期と考

えていたが、進行がおそく現在まだその作業が継続中である。まず、①組織パーソナリティに関する研究である

が、村上(隆)助教授と大学院の中村雅彦、斎藤和志両君の協力を得て、現在報告書の作成が進んでいる。この研究の一部は、若林・中村・斎藤により3連続報告として本年度の東海心理学会で発表された。また、準3相因子分析に関する部分は本年10月の日本社会心理学会と、11月の日本経営教育学会において発表される。組織パーソナリティに関する研究は、来年度も継続して行なわれる。②次に日本語版 WAMS (Women As Managers Scale) の研究であるが大学院研究生の宗方比佐子君との協同で、大学生を対象とした調査に基づき尺度の構成と信頼性、妥当性に関する基礎的研究が行なわれた。結果は、東海心理学会と日本心理学会において連名で発表された。本年度は日本語版 WAMS を用いた実証的研究が計画されている。③後藤宗理、鹿内啓子両先生との協同研究である女子大生の職業選択過程の予測的研究は、社会化クラスターの構成に関する研究と、就職決定・未決定に対する原因帰属の研究として、日本心理学会において連名発表された。本年度は、社会化クラスターの多次元構成に向け、より体系的な調査を実施する予定である。④リーダーシップ研究のデータは一応分析が終了し、その一部は筆者単独で「リーダーシップの二者間志向」として、日本心理学会において発表された。本年度は機会があれば、二者間志向評定尺度の再検討を実施してみたい。⑤アイオワ大学の D. Gallagher 教授との協同プロジェクトである、働く人びとの組合と会社に対する帰属意識の研究は、データ整理を終り、現在報告書の作成が進んでいる。結果の一部は筆者より本年6月の日本労務学会において発表された。今年度は、名古屋商科大学の城戸康彰先生の協力を得て、データの分析と成果の発表を精力的に進めて行きたい。尚、本研究に対しては(財)カシオ科学振興財団よりの研究費援助が与えられている。⑥キャリア発達研究会として行ってきた東海4県の主要国立大学新入生を対象とした進学・進路意識に関する研究のデータは、院生の中村雅彦、斎藤和志、和田実君の協力を得て、現在分析と報告書の作成が進んでいる。この研究結果は未発表であるので、来年度は集中的に発表を行ないたい。⑦大卒新入社員のフォローアップ研究は、米国シンシナティ大学経営学部の George Graen 教授の本学部訪問(フルグライト上級研究員として本年1月より6月まで滞在)を契機に、13年目の追跡研究が行なわれた。結果の一部は、本年6月の日本組織学会において、筆者により発表された。また結果の一部は、Graen 教授の講演という形式で、京都大学労働問題研究会、日本経営教育学会中部部会、東海心理学会、中部産業連盟能力開発委員会において発表された。加えて、本年11月に筆者による日本産業・組織心

理学会での発表が行なわれることになっている。⑧Graen 教授との協同で、新たにわが国産業組織における管理職キャリア発達に関する調査が予定されており、現在質問紙の構成が進んでいる。⑨城戸康彰(名商大)、岸田民樹(名大)、藤原道夫(南山大)の3先生との協同研究である「情報・価値観の多様化に伴う日本の経営の変容—その実証的検討—」に対し、日本証券奨学財団より研究費援助が与えられた。この秋より研究・調査活動がスタートする予定である。⑩愛知県婦人労働サービスセンターでの研究会は、男女雇用機会均等法の施行を迎えて「女性能力開発推進研究会」と改められ、現在婦人労働行政のあり方についての報告書の作成が進んでいる。⑪最後に、Graen 教授の来名を契機にいくつかの研究活動上の進展があったが、その一つに経営行動科学研究会の結成がある。来年度はこの会の発展に向け努力しなければならない。学会関係として、日本労務学会の理事および日本産業・組織心理学会の発起人(理事)を依頼され、これらを了承した。

2. 執筆活動

まず①昨年度からの継続として「女子大生における職業選択過程の予測的研究(Ⅱ)」が、後藤・鹿内両先生との協同で本年度の紀要に発表された。また、②WAMS研究の結果は、宗方君との協同で「女性管理職に対する態度尺度(WAMS)に関する研究」として、同じく本年度の紀要に発表された。③リーダーシップ研究は、筆者単独論文「リーダーシップの二者間志向と集団志向」として、本年度紀要にまとめられた。④伊藤雅子先生との共編著「女性は自立する」が出版されたが、その骨子を紹介する形で、⑤「女性キャリア発達の構造—その可能性と限界」が労務研究、Vol. 38, 1985年8月号に発表された。⑥日本労務学会での発表は、「組織コミットメントの年令別・企業規模別比較」と題して、学会年報に掲載されることとなった。先に紹介した通り、現在⑦「組織パーソナリティに関する研究」、⑧「働く人びとの組合と会社に対する意識」、そして⑨「東海地区国立大学進学生の進学と進路に関する意識調査」の3つの研究報告書の作成が進行中である。⑩最後に、「戦略的キャリア開発のすすめ方」(労働法学研究会報、1561号)、「メンターシップとリーダーシップ」(LDノート、10月号)(以上は総合労働研究所刊)、「海外駐在員の家族と教育問題」(名古屋大学教育学部、帰国子女の教育問題に関する総合的・実証的研究報告書1985年)と題する小論が書かれた。また、現在 Euro-Asia Business Review と米国の Journal 向けに、キャリア発達の13年目のフォローアップに関し、英文論文の執筆が進行している。